

特集

現場に役立つ看護師をいかに確保するか

ロンドンのセントトーマス病院に隣接するナイチンゲール博物館を訪問したおりに、看護における現場と教育の分離について知った。現場における実務と教育に同時に対応できないので、両者の分離が100年余り前に行われ、それによって看護の教員は教育に専念できるようになったが、実務から離れることになり、それ以来、「現場に役立つ」看護師の養成が課題となったと言えよう。それでも以前は、病院附属の看護学校が主流であったため、臨床実習が当該病院で行われ、また卒業生のほとんどの就職先となっていたので、両者は密接な関係を保つことができていた。しかし、病院から多額の助成金を受け、教員も依存し、低い授業料で運営されていることが多かったもので、看護の地位向上は難しかった。

近年、看護大学が大幅に増え、特に国公立の場合は病院の経営主体とは独立した形で設置されるようになった。そこで、実務と教育の関係を改めて見直す必要があるように筆者は考えたが、看護界においては必ずしも認識されていないようである。加えて1989年のカリキュラム改定によって実習時間は大幅に減少し、また無資格の学生が医療行為を行ううえでの制約も強まっている。そうすると、看護師も医師と同様に、卒業後の研修制度を義務化する必要があるように思われるが、このような声も聞かれない。

その背景には、看護師の配置人数によって、病院の入院料が規定される日本独特の仕組みがあるように思われる。7対1を配置すれば、看護師の各個人の技能、全体としてのチームワークとは無関係に、現行制度下では最高の入院料が病院に入る。こうした状況下では、新卒の看護師が十分な技能がなくても1人にカウントされ、病院にとっては大事な収入源になる。また、新卒の看護師にとっても、同年齢と比べて高い収入が約束されている。そうすると、看護の教育者に期待されている役割は、国家試験の合格率を少しでも高めることだけである。

こうした状況を改めるためには、看護職の人員ではなく、質を評価するように診療報酬を改める必要がある。さらに、看護師を育てる教育者となるための条件も見直す必要があるのではないか。教員養成講習を受講することだけでよい教育者になるとは思えず、現場が看護師に期待している役割をまず理解する必要があるだろう。また、師の影を見て専門職者は育つので、現場における看護師の立ち振る舞いが何よりも重要である。こうした観点から実務と教育の分断を再考する時期に来ていると感じるのが部外者としての私の感想である。

池上 直己

慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室教授